

令和7年度 総務省予算のポイント（概要）

- 総務省予算は、地方交付税交付金等、恩給関係費、その他の経費（情報通信、地方自治、消防庁等）で構成される。
- 地方交付税交付金等（地方交付税交付金＋地方特例交付金）については、19.1兆円を計上。
- その他の経費については、
 - 情報通信分野における先端技術（Beyond 5G（6G）、量子インターネット等）の研究開発等へ予算を重点的に配分するほか、光ファイバや5G基地局など地方における通信基盤の整備等を支援。
 - 地域の活性化に資する施策や、消防力の強化も引き続き推進。

総務省当初予算（一般会計）

（単位：億円）

	令和6年度	令和7年度	増減額	主な増減要因
地方交付税交付金等	177,863	190,784	+12,921	
恩給関係費	705	557	▲148	受給対象者の減少
その他の経費（注）	3,538	4,576	+1,038	・参議院議員通常選挙関係経費の増（+689） ・周期統計関係経費の増（+587） ・マイナンバーカード関係経費の減（▲245）
合計	182,107	195,917	+13,810	

（注）このほか、デジタル庁にシステム関係予算（デジタル庁に一括して計上されている情報システム経費のうち、総務省へ移替を行った上で執行する予算）59億円（令和6年度88億円）を計上している。

令和7年度 地方財政対策のポイント（概要）

1. 地方交付税の全体像

- 一般会計から交付税特会に繰り入れる**地方交付税交付金（入口ベース）**は、**18.9兆円**（+2.2兆円）。
- 交付税特会から地方団体に交付される**地方交付税交付金（出口ベース）**は、**19.0兆円**（+0.3兆円）を確保。

2. 地方一般財源総額の確保

- 人件費の増加への対応も含め、地方一般財源総額を確保 ⇒ **63.8兆円**（+1.1兆円）（交付団体ベース）
※ 給与改善費計上分を除くと対前年度比+0.9兆円（交付団体ベース）。

3. 地方歳出の主なポイント

（1）人件費の増加への対応

- 令和6年人事委員会勧告に伴う**地方公務員の給与改定**に必要な財源を確保（0.8兆円）。
- 令和7年度の給与改定に備え、給与改善費を計上（0.2兆円）。

（2）デジタル化の推進

- 自治体DX等を推進するため、**デジタル活用推進事業**を創設（0.1兆円）。

※このほか、物価高への対応等についても必要な経費を計上。

4. 地方財政の健全化

- **臨時財政対策債**（赤字地方債）は、平成13年度の制度創設以来、初めて**発行額ゼロ**（▲0.5兆円）。
※ 令和7年度末残高見込：42.3兆円（▲3.5兆円）
- **交付税特会借入金**について、**償還計画額**（令和7年度：0.6兆円）を**上回る2.8兆円**を償還。（これまで償還を後年度に先送りしてきた分を償還）
※ 令和7年度末残高見込：25.3兆円（▲2.8兆円）

令和7年度 総務省予算のポイント（概要）

1. 情報通信

2030年頃に導入が見込まれる次世代情報通信基盤Beyond 5G（6G）、量子インターネット等の実現や、サイバーセキュリティの確保に向けた研究開発等を推進。また、光ファイバや5G基地局など地方における通信基盤の整備等を支援。

① Beyond 5G(6G)の実現に向けた研究開発	150.0億円
量子インターネット・量子暗号通信網の実現に向けた研究開発	22.0億円
政府端末情報を活用したサイバーセキュリティ情報の収集・分析	13.0億円
国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)における基礎的・基盤的な研究開発	300.5億円
② 高度無線環境整備推進事業(光ファイバ整備)	15.9億円
携帯電話等エリア整備事業(5G基地局整備)	12.0億円
災害時における携帯電話基地局等の強靱化対策事業	24.0億円

2. 地方自治

新たな地方創生施策（「地方創生2.0」）の展開を踏まえ、地域の活性化に資する施策等を引き続き実施。

① ローカル10,000プロジェクト等の推進	6.2億円
② 地域おこし協力隊の推進	2.5億円
③ 自治体DX・サイバーセキュリティ施策の推進	3.2億円

3. 消防庁

大規模災害に対する国の対応力強化のため、緊急消防援助隊（※）が使用する消防車両等の整備を支援。
（※）全国の消防本部の中から部隊を登録。大規模災害時に被災地の消防機関のみでは対処が困難な場合に、消防・救助活動等を応援。

① 緊急消防援助隊の装備の充実	52.1億円
-----------------	--------

令和7年度 財務省関係予算のポイント（概要）

1 税関における水際取締強化への対応

－不正薬物等の水際取締りの厳格化と迅速な通関を確保するための取締・検査機器等の整備。

○ 税関治安対策経費 123.3億円

2 酒類業振興関係予算 31.1億円

－「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」に基づく日本産酒類の輸出促進施策等。

○ 日本産酒類の競争力強化・海外展開推進事業費 15.3億円

○ 清酒製造業近代化事業費 6.2億円

○ 酒類総合研究所運営費交付金 9.6億円

(億円)

	令和6年度	令和7年度	増▲減
財務省（行政経費）	<9,796> 8,683	<9,998> 8,914	<+202> +231

(注) < >の金額には、デジタル庁への一括計上分が含まれている。